

3. 北関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北関東)		コンビニ（経営者）	・行楽のシーズンに向かうことと、気温が上昇し、ドリンク等の売上が上がるとみており、良くなる。
		家電量販店（店長）	・消費税増税と東京オリンピック需要で、良くなる。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・消費税増税前までは、リニューアル効果が続くものと推測している。
		百貨店（役員）	・改元景気で消費動向が上向くと想定している。
		コンビニ（経営者）	・大型連休が来るので来客数が増え、売上は多少は伸びる。
		衣料品専門店（統括）	・そろそろ当店で扱っている祭礼商材が動く時期になってきている。しかし現状は、なかなか客が街に出てこない。大型10連休に入ったが、通常とほとんど変わらない現状である。当店の商材は、これから夏～秋にかけて動いてくるのではないかと期待している。
		自動車備品販売店（経営者）	・余り良くない状態が続いているので、客の消費も今よりは少し購買意欲が高まるのではないかと。ずっと節約しているので、財布のひもが緩んでくるだろうと期待している。
		住関連専門店（仕入担当）	・改元のタイミングで大きなセールを予定しており、祝賀ムードの演出で、やや持ち直すと想定している。
		その他飲食〔給食・レストラン〕（総務）	・先行きを不安視する見方もあるなかで、消費者の節約志向が更に強まり、飲食関連の業績が落ち込むことも懸念される。国内の賃金状況や連休等の休日要因、国際情勢が、大きく悪化することが回避されるようであれば、結果として、やや良くなっていくものとみている。
		旅行代理店（所長）	・世界遺産登録20周年となる今年は、大型観光キャンペーンと共に、ライトアップ企画なども行っており、伸びを期待している。
		通信会社（経営者）	・多少でも、都内の仕事をもらえるように動いた結果、この先の売上につながる仕事が見えてきている。しかし、地方の現状は変わらない。
		通信会社（営業担当）	・観光業や飲食業は消費が増える傾向にあるが、一部サービス業では、客が出費を抑えるため、一時的な販売数低下が予想される。
		テーマパーク（職員）	・超大型の10連休に向けて、観光業界全体が盛り上がり、期待できそうである。
		設計事務所（所長）	・夏頃までは公共工事の継続や発注が、見込まれている。
		商店街（代表者）	・大型連休と新元号のお祝いムードは上昇するものの、商店街への入込客は厳しい状況が続くそうである。
		一般小売店〔精肉〕（経営者）	・新元号の令和に改まっても、一般への影響は余りないとみている。このままの状態、しばらくは続くのではないかと。
		百貨店（営業担当）	・衣料品の不振続きで、大きな変化は期待できない。6月にはお中元商戦も始まるが、年々ダウントレンドのイベントとなっており、こちらも売上向上には余り寄与しない。今後、数か月先も状況は変わらない。
		百貨店（店長）	・大型連休や改元などに期待感はあるものの、生活に直結する影響変化は少ない。
		スーパー（商品部担当）	・10連休や新元号による特需が一部でみられるにしろ、大きな変化があるとは思えない。例年とは異なる天候が食材等にどのような変化をもたらすのか不安である。現状の客単価、来客数を考えると、前年実績を維持できれば御の字という状況は、変わらない。
		コンビニ（経営者）	・900メートル手前の同業他社のリニューアルオープンで落ちた売上が、やや回復中である。企業城下町で、工場前の立地のため、企業景気に左右される。来客数の減少は、朝、昼、夕と仕事をする方中心に減っているようである。
	乗用車販売店（経営者）	・当地域の自動車産業は、リコールなどの問題で減産していたが、ここに来て、ようやく元の生産台数に戻りつつある。消費税増税を執行するか否かが、景気の大きな分かれ目になる。	
	乗用車販売店（販売担当）	・販売ではミニ展示会などを行っているが、これといった来客数の伸びがない。恐らく今後2～3か月先も、イベント等を行っても、それほど良くなることはなく、このままの低水準で推移していくのではないかと。	

その他専門店 [ 靴小売業 ] ( 経営者 )	・今年大型連休が、どのような感じなのか分かりにくい。新商材もなく変わらない。一部の店では客の反応が良い物も出てきたが、これも一部の動きであり、全体の底上げにはなっていない。
都市型ホテル ( 経営者 )	・良くなる要因がみえてこない。
都市型ホテル ( スタッフ )	・10連休中、宿泊は堅調に売上が伸びているが、宴会はほとんど受注がない。働き方改革の影響もあり、サービススタッフは年休消化となりそうである。ゴールデンウィーク以降は宿泊、宴会共に受注できているが、前年と同程度である。
都市型ホテル ( 営業担当 )	・3か月後は、消費税再増税なども控えているので、景気が良くなっていくという見方はできない。ただ、極端に下がるという要素もないので、変わらない。若干、期待も込めて、維持してほしいところである。
都市型ホテル ( 副支配人 )	・予約状況からみて、しばらくはこの好調が続くそうである。ただし、ゴールデンウィーク明けから6月上旬にかけてどの程度の稼働と売上を維持できるかで、左右されそうである。
タクシー ( 経営者 )	・全体的に動きが変わらない。この先も変わらない。
通信会社 ( 社員 )	・年度末で契約が増えつつあったが、今後の見込みは横ばいである。
ゴルフ場 ( 総務担当 )	・5～7月の予約数が伸び悩んでいるが、天候次第である。
競輪場 ( 職員 )	・全国発売の記念競輪の売上が、ほぼ前年度並みに推移している。
設計事務所 ( 所長 )	・令和元年スタート、消費税再増税前だが、業界的に特段変わりはないと予想される。
住宅販売会社 ( 経営者 )	・消費税再増税はほぼ確定しているので、買い控えは継続すると予想される。
一般小売店 [ 家電 ] ( 経営者 )	・うそだらけの統計調査が出て、客も完全に冷え切った状態である。
一般小売店 [ 青果 ] ( 店長 )	・3～4月から、当店の周りで倒産、閉店が既に5件発生している。決して良い状態とはいえない。
百貨店 ( 営業担当 )	・消費税再増税による消費マインドの低下は不可避である。今回は、キャッシュレス消費還元事業の実施が予定されており、消費税再増税前後には駆け込み需要を含めて、一時は消費拡大を期待できるが、その後は減速すると予想する。
コンビニ ( 店長 )	・4月に行われたイベントは天候に恵まれたせいか、今までになく客の出足が良く、その影響を受けて4月の業績も上向いている。現状、2～3か月後は余り期待できない状況にある。
家電量販店 ( 営業担当 )	・パソコンのOSソフトサポート終了前に、買換えが進んできており、前年比150%で推移しているものの、パソコン以外の商品は厳しい状況である。
その他専門店 [ 燃料 ] ( 従業員 )	・受注が減少している。今後の受注残も減少している。
一般レストラン ( 経営者 )	・前年からの実績を踏まえ、来客数の減少は今後も続くかと予想する。10連休中は人出が戻るかもしれないが、連休明けの落ち込みが懸念される。
一般レストラン ( 経営者 )	・10連休が終わり、動きは鈍くなる。夏は暑さで動かず、物価上昇も影響してくる。消費税再増税前の駆け込み需要があるかどうかは未知数である。
都市型ホテル ( 営業 )	・宿泊については、近くに新しいホテルが6月オープン予定で厳しい状況にある。宴会も物価高騰に伴い各種商材が上昇しているなかで、現状価格プラス消費税となっている。また、夏休み等の関係でも、厳しくなると予想している。
旅行代理店 ( 経営者 )	・前年と比べてパッケージ旅行の料金が上昇しているが、安い商材を求めて、客のWebへの流出が続いている。
タクシー運転手	・いつものことだが、お酒を飲む機会が減っているようで、タクシーの利用客は増えそうにない。
通信会社 ( 総務担当 )	・多忙にはなっても販売は伸びない予測である。
通信会社 ( 局長 )	・一時は落ち着いていたガソリン価格が再び高騰している。ゆっくりではあるが、企業の収益を圧迫し景気は悪くなる。

	その他サービス [自動車整備業] (経営者)	・車検、修理、点検といった自動車整備や、板金塗装などの車体整備共に僅かずつだが、受注の先細りが予想される。客の車に対する認識が変わってきていることが原因である。「車は故障しない物、少しくらいの傷や不具合は、さほど気にしない、保険でまかなえないなら直さない」という傾向である。	
	×	コンビニ (経営者)	・消費税再増税を控えているということもあるし、米国大統領の中国に対する貿易関税の件などのニュースもあるので、世の中全体が、何となく買い控えたり、先行き不透明感で悪くなるのではないかと。
	×	衣料品専門店 (販売担当)	・当店で扱う商材のターゲット客自体が、年々年を取っていく。その後の世代につながるような商品群とはかなりかけ離れた雰囲気がある。次世代へのつながりが見えないため、日に日に来客数が減り続けているのではないかと推測している。このままいけば、必ず終わりが来るのではないかとさえ感じている。
	×	乗用車販売店 (販売担当)	・車の販売と修理をしているが、だんだん景気が悪くなってきている。良くなる要素が1つもない。新型車が出てても売れないし、修理についても、今はリコールがあるので、リコールで少しは稼げるが、それがなかったら悲惨である。
	×	タクシー (役員)	・乗務員不足である。
	×	通信会社 (経営者)	・この状況で消費税再増税では、一層デフレが進むのではないかと。
	×	美容室 (経営者)	・当店は消費税分を値上げしただけで、実質20年間据置き価格のままである。一般家庭の「賃金に対する物価値上げ許容度」の数値が、依然としてマイナス圏(デフレマインド)ではやむを得まい。
企業 動向 関連  (北関東)		その他製造業 [環境機器] (経営者)	・3本柱の事業全てが少しずつ伸びている。
		化学工業 (経営者)	・今後3か月の主力製品受注が好調で、やや良くなると考えている。ただし、受注が伸びない製品もあるので、落ち込むようなアクシデントがないことを祈っている。
		一般機械器具製造業 (経営者)	・自動車向け増産対応の新規ラインも立ち上がり、売上は伸びる。建設機械やロボットに関しても堅調に推移する見込みである。
		経営コンサルタント	・令和への改元に伴う、新商品開発やイベント等の企画、販売活動上の工夫に対する変化は、当地ではまだそれほどではない。しかし、そうしたことも徐々に進み、盛り上がるのではないかと。
		金属製品製造業 (経営者)	・ここ2~3か月の間は、売上がとても多くなっている。そのため、利益も珍しく増加している。これが続くと良い。
		金属製品製造業 (経営者)	・受注量が多い状態で、変わらず推移する予定である。
		輸送用機械器具製造業 (経営者)	・受注量、販売量、取引先、競争相手の様子等、いずれも余り変わらない。2~3か月先まではちょっと分からないが、今のままの状況が続く。
		その他製造業 [消防用品] (営業担当)	・しばらくはこのまま推移する。
		建設業 (開発担当)	・今月で平成が終わり令和になる。建設業は高齢化が進んでいる。魅力ある業種にならないと若者の採用が厳しくなる。令和を迎えるにあたり考えて行きたいと思う。当社は今期、前年比10%増の受注がある。
		輸送業 (営業担当)	・改元となり令和になるが、特にこれといった材料がなく、夏場商材のエアコン、扇風機等が例年並みに出る予定である。ただし、人材不足等により、運賃の高騰も避けられない状況である。
		通信業 (経営者)	・とりあえず、3か月先の仕事までは確保できている。
		司法書士	・中央の流れが押し寄せてくるようなことがない限り、余り変わらない。
		その他サービス業 [情報サービス] (経営者)	・引き合い、商談件数、受注量共に、特段変化はみられない。
		窯業・土石製品製造業 (総務担当)	・今後の売上の安定については、先が読めない。

	電気機械器具製造業（経営者）	・当社は輸出向け製品は一切作っていないが、全般的に景気が冷えてきて、国内需要が大きく落ち込んだ感がある。受注量もかなり減ってきている。	
	建設業（総務担当）	・良くなるという話が余り聞こえてこないのが、危機感を抱いている。	
	不動産業（管理担当）	・人件費や資機材の値上げが続いており、今後も経費増が見込まれる。5月の連休中の管理、清掃業務も、今年は一斉休業するところが多く、例年より売上の減少が確実である。	
	広告代理店（営業担当）	・消費税再増税に向けて、お金の節約傾向が強い。不況への入口になる。	
	社会保険労務士	・貿易摩擦による輸出企業の減産や、原油価格の高騰などで夏のボーナスに影響が出そうである。	
	×	電気機械器具製造業（経営者）	・当社の通信機器や取引先の生産動向に陰りがあり、他の取引先営業開拓に時間が掛かる。
雇用 関連  (北関東)	-	-	
	人材派遣会社（経営者）	・今年2月くらいから、住宅の増改築、補修等も出てきている。新年度に入ってゴールデンウィークに向けて買い控えもみられるが、いよいよ10日間の大型連休に入るの、販売等に力を入れているようである。幾分客単価が上がって上向くとみられる。	
	人材派遣会社（経営者）	・特別忙しいところ、暇なところはないが、売上は少しずつ減っている。	
	人材派遣会社（社員）	・当社の顧客である宿泊施設関係は、前年同月と稼働がそれほど変わらないところと、大分減ってきているところがある。先行きは今と余り変わらないのではないかと思うが、景気の動向などをみていると、やや悪くなるような気もしている。観光地で外国人の誘客がまだ維持できているため、変わらない。	
	職業安定所（職員）	・新規求人倍率は3か月前から1.97~2.26倍で推移しており、事業所の採用意欲の高い状態が続いている。	
	職業安定所（職員）	・人材確保が一段落した企業も相当数あり、人員過剰とならぬよう、例年の採用数に戻す企業もある。	
	職業安定所（職員）	・製造業を始めとする受注増も、とりあえず落ち着いてきた様子である。また、働き方改革の影響なのか、社外に対してよりも、社内の体制整備や福利厚生などの強化に取り組んでいる企業が以前よりも増えている印象である。	
	人材派遣会社（社員）	・求人はあっても紹介できる人材が不足している状況は、解消されていない。また、労働者派遣法改正によるコストアップの影響もあり、厳しい状況が続く。	
	人材派遣会社（管理担当）	・中国輸出用の自動車部品生産業への派遣、請負先の計画が減少しているため、やや悪くなる。	
×	-	-	